

施策と推進方針	京都市の特徴的な取組	他都市の先進的な事例と調査結果	フォーラム会議における主な意見
<p>施策 2 市民と市職員の対話の推進</p> <p>市民と京都市が情報共有を進め、未来像・課題を共有し、市政やまちづくりに共に取り組むためには、<u>市民と市職員が対話により相互の理解を深めることが重要</u>です。</p> <p>市民と市職員がお互いの問題意識や、その意識を持つに至った背景となる情報・想いなども含めて伝え合い、<u>どのような未来を目指すのか</u>といった目標やそれぞれが果たすべき役割を<u>しっかりと共通のものとし</u>、さらには、共に問題の発見・分析や課題の設定に取り組むため、対話の機会の充実に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市職員の「市民協働ファシリテーター」を養成・任命し、市民との意見交換の場に出向き、より対話の機会充実に取り組んでいる (H31年4月時点：56名任命。H30年度は13件、延べ56名派遣)。 区基本計画の点検、策定等に当たり、未来像や課題についてワークショップ形式の意見交換を実施。 	<p>【牧之原市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民ファシリテーター制度 地域リーダー育成プロジェクト <p>行政主催の話し合いで<u>市民がファシリテーター</u>を担うことで、市民目線の対話の場が創出でき、市民の参加意識も高まり、シビックプライドの醸成に大きく寄与している。</p> <p>高校生対象のファシリテーション研修はシビックプライド醸成、シチズンシップ教育推進という点でも非常に有用であり、少数ではあるが、研修を終了した高校生が市外の大学を卒業後市内、近隣市の自治体等にUターン就職している例もある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 牧之原市の「市民ファシリテーター」や京都府の「地域力再生アドバイザー」のように、登録等の制度は地域の人材を可視化する一つの手段である。 高校生対象のファシリテーション研修はシビックプライドの醸成の点でも、シチズンシップ教育の点でも、今後の<u>まちづくりの担い手を増やす</u>意味で、良い取り組みである。高校生が地域のリアルな課題を理解していく機会があった方が良い。
<p>施策 3 市民と多様な主体が対話する機会の充実</p> <p>市民一人ひとりの関心や問題意識は当然異なるため、多様な主体の協働による市政やまちづくりを推進するためには、市民同士、また、市民と地域の住民組織、NPO、企業・事業者、大学、寺社等が対話により伝え合い、<u>相互の理解を深め、未来像・課題を共有する機会</u>が必要です。</p> <p>このため、多様な主体間の対話の機会の充実を図るとともに、市民が主体的に行う対話の機会づくりを支援します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> “みんなごと”まちづくり事業で、まちづくり活動をされている方々の交流会を実施 (H30年度参加者：126名)。 区役所等で区民まちづくり会議やまちカフェを開催し、多様な参加者がまちづくりについて意見交換。 	<p>【鎌倉市】</p> <ul style="list-style-type: none"> カマコン <p>カマコンは民間の取組でアイデア支援自体が目的で、行政の課題を意識したものではない。</p> <p>IT企業から始まっているため、<u>運営のスピード感、提案からプロジェクト化のサイクルが早い</u>。</p> <p>地域の課題と行政情報をオープンにして解決のアイデアを募集するオープンガバナンスの取組も重要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> アイデアを生み出す局面では、行政課題と合わないかもしれないが、<u>アイデアをプロジェクト化できた取組に、その局面で行政の課題と連携</u>できることもある。 「地域の人達と一緒に取り組む活動」と、鎌倉市・横浜市の事例のような「企業がリードする活動」がある。他都市の事例を見ながら、京都市の施策を評価・振り返る場合、企業の施策、姿勢等、まちづくりへの関わり方が、京都市ではどうかを考える必要がある。 企業イニシアチブのリビングラボ等があることで、<u>地域活動している人達に、上手にお金が循環</u>するようになるかもしれない。
<p>施策 7 市政運営のあらゆる過程における参加の機会の提供</p> <p>複雑化・多様化する市民ニーズに対応するためには、政策の形成、実施、評価など市政運営の<u>あらゆる過程において、市民の知恵と力がいかされる</u>必要があります。このため、個々の施策や事業などにおいて、多様な手法で、また、市民の意見を十分反映できる適切なタイミングで、市民の参加の機会を設けます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメント普及協会と協定を結び、対話型パブコメ等の取組を推進。 青少年モニター制度等により若者の市政参加を推進。 市民公募サロンを実施するなど、市民が市政に参加しやすい環境を整備。 	<p>【熊本市】</p> <ul style="list-style-type: none"> パブリックインボルブメント (PI) 制度 <p>熊本市のパブリックインボルブメント (住民参画) は、京都市の「市民参加」と基本的に同様の考え方。H19年に制定された「PIマニュアル」の内容についても、概ね当市の「職員のための市民参加推進の手引き」と同様のものである。</p> <p>相違点として、重要事業については、PIプロセス設計書を作成し、設計書、結果ともに公開することが義務付けられている点がある。</p> <p>地域の活性化に向けた「地域担当職員」の配置や地域課題についての協働による解決の仕組みについても今後の参考になると考える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> PI設計することが、<u>市民参加の門戸を開く又は促す</u>ことにつながらないといけない。 行政側の活動の効率性などデメリットがないかも留意する必要。

施策と推進方針	京都市の特徴的な取組	他都市の先進的な事例と調査結果	フォーラム会議における主な意見
<p>施策 9 あらゆる市政分野での市民と京都市の知恵と力を最大限いかす協働の推進</p> <p>あらゆる市政分野において、施策・事業を実施するにあたり、市民意見を反映させることはもちろんのこと、市民と京都市のお互いの知恵と力を最大限いかすことが重要です。</p> <p>そのため、先駆的な市民の活動と連携して新たな政策課題に取り組むことや、施策・事業がより効果的なものとなるよう、市民との協働で実施する方法に見直すなど、<u>協働で取り組む施策・事業の一層の拡充</u>に取り組めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり・お宝バンク」事業において市民の取組をサポートするために、市民サポーターの力を活用（H30年市民サポーター登録数：77人、派遣実績：13団体） ・スマートフォンを利用した道路等の損傷個所の通報等、市民との協働による公共土木施設の維持管理。 ・各区・支所等で地域のまちづくり活動や住民の健康づくり活動について、市民の自主的なグループによる企画・運営をサポート。 	<p>【横浜市】 ・共創推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>公民連携の提案や相談を受け付ける「共創フロント」</u>という窓口があり、各局との<u>コーディネート</u>を一手に引き受けている点は京都市にはない取組である。 ・京都市においても、市民活動を支援する部署（地域自治推進室、市民協働推進担当など）と企業を中心とした産業振興部署（産業観光局など）の更なる連携や、企業や団体との連携協定の有効利用は今後も取り組むべき課題である。 ・<u>共創フロントのテーマ型募集</u>等は、財政不足と課題の複雑多様化が進む地方自治体にとって、今後重要な考え方となっていく、課題からオープンに協働で取り組む「オープングバナンス」的な取組として先進的である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口が一つなのが良いかは一長一短。京都市の場合、共創フロントに一番近い機能が、市民協働であるというイメージ。窓口を一つに集中させると、そこが全部の話を割り振らなければならず、数人の職員チームで現実的にできるのかは疑問。情報が一つの部署に正確に集まるのであれば、それで良いのかもしれない。 ・法人のサポートと個人のサポートでは、微妙に層が違うのではないか。都会である横浜市では、企業で働く人が企業の時間を使い、まちづくりや市政に関わるのが、ちょうど良いことなのかもしれないと感じた。 ・<u>企業の人がまちづくりに参加することを把握したり、そういう行動を推進するのは非常に重要</u>だと思う ・自治会活動の限界は、なり手がいないことだが、昔のように<u>そこに住んでいる人ではなく、そこで暮らしている人をどこまで巻き込むのが大事</u>である。引き続き、先進事例を参考にして、取り組むべき課題である ・<u>企業のようなスケールの大きい切り口と個人の活動のような切り口の両方で分析</u>することが重要である。
<p>施策 10 市民とともに政策課題に取り組む協働型事業の充実</p> <p>複雑化・多様化する市民ニーズに応えるとともに、人口減少社会の進展などの新たな問題に対応するためには、様々な政策における課題設定の段階から市民と共に考え、協働してその課題に取り組むことが重要です。</p> <p>そのため、市民と京都市が、課題や目標の設定から課題の克服・目標の達成までを一連のものとして共に考え、共に取り組む事業の充実に取り組めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市、区、支所等が策定するビジョン・計画について、検討段階から、策定、点検に至るまで、審議会、ワークショップ、パブリックコメント等様々な方法で市民、区民の意見を取り入れながら推進。 ・“みんなごと”のまちづくり推進事業で、つながり促進プログラム「クロスセクター京都」を立ち上げ、市民、企業、行政等多様なセクターによる京都の未来や課題を考える対話型プログラムを開催（R1.8～） 	<p>【神戸市】 地域課題解決プロジェクト 「Urban Innovation Kobe」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープングバナンスをうまく実践して成果につなげている。横浜市の共創フロント同様、企業を中心に、ITメインであるため、スピード感のある課題解決に結びつく。また、事業者が参加したくなる環境づくり（広報、イメージ戦略）や、ステークホルダー（課題当事者、提案企業、行政所管課）のいずれにもメリットが受けられることで、プロジェクトの信頼性が高まり、リピーターにつながっている。 ・京都市では、基本方針1「未来像・課題の共有」に基づき課題設定から市民とともに考える取組等を実践しているが、<u>課題共有から実際の成果や解決までつなげる一連のより実践的な取組</u>について、適切なマネジメントによって、企業も含む多様なセクターで検討することは有効と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働による成果が、行政サービスの効率化だけでなく、市民にメリットのある形が望ましい。 ・スタートアップの支援を通じて、行政課題の解決、行政サービスの向上を図るところに、<u>トライアンドエラー</u>を許容する良さがある。 ・ベンチャー企業と社会課題をつなげる点では、京都の場合は、<u>ソーシャルイノベーション</u>支援がこれに関連していると思う。 ・行政課題について、<u>企業でない市民も手をあげられるような他の例も参考</u>になりうる。